

第9次5カ年計画の方向性

——持続的発展への転換——

ケオラ・スックニラン

はじめに

2021年1月13日から15日まで開催されたラオス人民革命党第11回全国代表大会（以下、党大会）において、第9次経済・社会開発5カ年（2021～2025年度）計画（以下、第9次5カ年計画）が報告され¹、これまでの路線から転換が図られた。高度経済成長をめざし大胆な所得4倍増計画である「ビジョン2030」を打ち出した第8次経済・社会開発5カ年（2016～2020年度）計画（以下、第8次5カ年計画）から、持続かつ安定という経済開発路線に舵を切ったのである。

その背景には前回大会以降の5年間で、党・政府指導部が予想したほど経済成長を遂げられなかったことがある。第9次5カ年計画は、ラオス経済が中期的に減速し、新型コロナウイルス感染症拡大により世界経済が停滞するさなかに立案された。ラオス経済もコロナ禍の影響を受けており、それが路線転換の一因であることは間違いない。しかし、この5年間でラオス経済は下降トレンドに入っており、第8次5カ年計画の多くの目標を達成できなかった。つまり、コロナ禍の影響は最後の一押しになったものの、前回大会以降の成長の鈍化が党指導部に路線転換を迫った本質的な理由であると考えられる。

そこで本章は、第8次5カ年計画と第9次5カ年計画の比較を通じて、党がこれまでの高度成長から持続と安定の経済開発路線にシフトしたことを明らかにし、また、

1 同5カ年計画は3月22～23日に開催された第9期第1回国会で正式に承認された。

その実現可能性を論じる。まず第1節では、第8次5カ年計画で掲げられたおもな目標が、どの程度達成されたのかを確認する。第2節では、これまでとの違いに着目しながら、第9次5カ年計画で提案された目標を整理する。そのうえで、第3節では、経済開発路線の転換に至った経緯や今後のおもな目標の達成可能性を検討する。

1 第8次5カ年計画の成果

第8次5カ年計画は、3つの目標によって構成されている。第1は、マクロ経済、第2は、貧困削減や社会開発、第3は、資源・環境や災害である。本節では、党大会での報告から、これらの目標の達成度合いとそれに対する党の認識を確認する。

1-1 第1目標：バランスのとれた成長と経済脆弱性の解消

第8次5カ年計画および「ビジョン2030」を達成するために必要な高い経済成長の実現という目標は、当初からつまずいた。マクロ経済目標のおもな達成状況は、表2-1のとおりである。計画では、年間平均国内総生産（GDP）成長率を7.5%以上としていた。しかし、5カ年の初年度である2016年度が7%にとどまったことから、2017年度から2020年度までの目標は7.2%に下方修正され、その後も成長率は6.9%（2017年度）、6.3%（2018年度）、5.5%（2019年度）と下降トレンドをたどった（*Pasaxon*, January 14, 2021）。政府は、新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年度の成長率を約3.3%とし、5カ年の平均成長率を5.8%と予測した。一方、2021年5月22日現在、アジア開発銀行とIMFは2020年度の成長率をマイナス0.25%、マイナス0.4%と、それぞれ悲観的な予測を示している²。楽観的な政府の予測が正しいと仮定しても、5.8%という数値は第4次（2001～2005年度³）から第8次5カ年計画の平均成長率である6.2%、6.2%、7.9%、7.4%に比べてもっとも低い⁴。

2 アジア開発銀行（<https://www.adb.org/countries/lao-pdr/economy>）とIMF（<https://www.imf.org/en/Countries/LAO>）を参照。

3 当時の会計年度は10月から翌年の9月までであったが、2017年度から1月から12月に変更された。

4 Phak pasaxon pativat lao(2001; 2006; 2011; 2016)。

表2-1 第1目標のおもな成果

項目	目標	成果	達成
GDP成長率(年平均, %)	7.5→7.2	5.8	×
農業	3.4	2.1	×
工業	9.3	9.1	×
サービス業	8.1	4.8	×
1人当たりGDP(期末, ドル)	3,190→2,978	2,664	×
コメの生産高(年間, 100万トン)	435	370	×
輸出の成長率(年間, %)	15	10.4	×
経済特別区の輸出シェア(%)	70	61.5	×
外国人入国者数(年間, 100万人)	600	479 (2019年)	×
歳入(兆キープ)	毎年修正	120	×
歳出(兆キープ)	毎年修正	156	×
財政赤字(GDP比, %)	5以下	4.73	○
インフレ率(年間, %)	成長率未滿	2.61	○
為替レート(全期間)	±5以下	—	
米ドル	—	-2.56	○
タイバーツ	—	-4.69	○
外貨準備高/輸入月額(月数)	5以上	4.3	×
投資(全期間, 兆キープ)	173.3	169.7	×
政府(%)	10.1	12-15	×
政府開発援助(ODA)(%)	17.5	15-24	○
国内外の民間(%)	50.7	40-49	○
金融機関(%)	21.7	21-23	○

(出所) Phak pasaxon pativat lao (2016)および*Pasaxon*, January 14, 2021を基に筆者作成。

産業別で見ても、すべての部門で計画は未達成であった。5年間の年間平均成長率は、農林業が2.1% (計画3.4%)、工業が9.1% (同9.3%)、サービス業は4.8% (同8.1%) であり、工業を除いて目標を大幅に下回った。党の報告によると、農業が計画通り拡大しなかったおもな理由は、自然災害や新型コロナウイルス感染症の拡大にある。サービス産業では、同感染症の影響による移動制限を受けて、外国人入国者数が大幅に落ち込み、観光関連産業が停滞したことが理由とされた。工業がわずかに目標に届かなかったのは、国際価格低下による鉱物資源の減産が理由である。そのほか、経済成長率が低下を続けた理由として、中国やタイなどの主要貿易相手国における経済成長の減速、ラオス経済の脆弱性、慢性的な財政

赤字、頻発した自然災害、建設中のダムの決壊⁵などが挙げられた。また、これまで成長を支えてきた政府公共投資の減少も一因であると考えられる。

そして、過去5年間のGDP成長率をみるかぎり、前回大会で掲げた中長期の目標達成はほぼ不可能となった。党は2016年の第9回党大会において、2015年比で2025年までに所得を倍増し、2030年までには4倍増にする計画を示した。それには年率で平均10.5%以上の成長が必要だったが、その約半分の成長スピードである現状では達成は非現実的であろう。第9次5カ年計画では所得4倍増計画に関する記述がなく、党もこの事実を暗に認めたといえる。今回のように、ほぼすべての分野で成長関連目標を大幅に下回ることは異例である。

5カ年計画で掲げられた目標の多くを達成できなかった一方で、党が1990年代に入ってから掲げてきた後発開発途上国からの脱却に関しては、2021年2月に国連開発計画委員会（Committee for Development Policy）がラオスはクリアすべき3つの条件をすべて満たしたと評価した⁶。3つの条件とはすなわち、①1人当たり国民総所得（Gross National Income: GNI）が1222ドル以上、②人的開発指数（Human Assets Index: HAI）が66以上、③経済脆弱性指数（Economic Vulnerability Index: EVI）が32以下とされ、評価時点のGNIは2449ドル、HAIは72.8、EVIは27であった。2018年評価時の数値は、GNIが1996ドル、HAIが72と基準をクリアした一方で、EVIは33.7にとどまった。EVIは人口規模、地理的要素、経済構造、環境、貿易や自然災害のショックなどから構成されており、内的な力だけでは変えにくい。近年、インフラ整備により隣国との連結性が強化され、また輸出の不安定性なども大きく改善された。順調にいけばラオスは、2024年に国連の後発開発途上国リストを外れる可能性が高い。

5 2018年7月23日にチャムパーサク県パクソン郡のホアイマクチャン川、セーピアン川、セーナムノイ川に韓国のSKエンジニアリング・アンド・コンストラクション（SK E&C）によって建設中であったセーピアン・セーナムノイダムの副ダム（D）が決壊した事故である（*Japan Times*, July 25, 2018）。

6 後発開発途上国の定義や脱却基準、また2021年評価の数値については、Department of Economic and Social Affairs Committee for Development Policy “The Least Developed Country Category: 2021 Country Snapshots”を参照（<https://www.un.org/development/desa/dpad/wp-content/uploads/sites/45/Snapshots2021.pdf>）。

1-2 第2目標：社会開発

第8次5カ年計画がめざしたもうひとつの方向性は、経済成長の弊害を解決することである。第2の目標の主たる構成要素として、地域や社会的格差の是正を目的とした農村開発、教育と保健へのアクセスがある。表2-2は第2目標の詳細

表2-2 第2目標のおもな成果

項目	目標	成果	達成
貧困率(%)	10	18.3	×
貧困世帯率(%)	5	13.5	×
不発弾処理			
非専門的調査(箇村)	—	2,495	×
専門的調査(ヘクター)	—	54,999	×
除去(ヘクター)	16,000	17,805	○
5歳児低体重の割合(%)	20以内	20.4	×
5歳児低身長割合(%)	32以内	32.4	×
5歳児就学率(%)	80	82.7	○
小学校就学率(%)	98	99	○
小学校1年生留年率(%)	5以内	6.3	×
小学生1年退学率(%)	5以内	6.4	×
小学生留年率(%)	2以内	3.1	×
小学校退学率(%)	2以内	4.3	×
小学校5年生までの残存率(%)	90	82.1	×
前期中等学校就学率(%)	85	83.3	×
前期中等学校退学率(%)	2	10.3	×
後期中等学校就学率(%)	60	54.8	×
後期中等学校退学率(%)	2	8.8	×
前期中等学校卒業の職業訓練校進学率(%)	5	3	×
15歳以上の識字率(%)	95	84	×
15～24歳の識字率(%)	99	92.4	×
1歳未満児の死亡率(1000人当たり)	30	30	○
5歳未満児の死亡率(1000人当たり)	40	40	○
妊産婦死亡率(10万人当たり)	160	160	○
家庭内トイレ設置率(%)	75	79.6	○
健康保険加入率(%)	80	94	○
上水道普及率(%)	90	88.5	×

(出所) Phak pasaxon pativat lao(2016)およびPasaxon, January 14, 15, 2021を基に筆者作成。

とおもな成果である。

表2-2からも明らかなように、社会開発でも多くの目標が未達成となっている。2018年から2019年にかけて実施されたラオス支出・消費調査 (Lao Expenditure and Consumption Survey: LECS6) によると、貧困率は目標である10%未満に届かず13.5%となった。貧困とならび、1964~1973年の内戦中に現体制の敵であった王国政府を支援したアメリカによって200万トン以上の爆弾が落とされ、戦争が終結してからも累積で8000人以上の死者、1万2000人以上の怪我人を出し続ける不発弾は、ラオスの農村地域における大きな社会問題となっている (*The New York Times*, April 14, 2021)。村単位の不発弾の有無を判断する非専門的調査は2495カ村 (計画の64.62%) で行われたが、不発弾のある場所の特定や必要に応じて処理も行う専門的調査は約55万ヘクタール (同22.35%) でしか実施されなかった⁷。他方、不発弾処理は約1.78万ヘクタールとなり、計画の1.6万ヘクタールを上回った。判明した不発弾の処理が進展している一方で、具体的な場所の特定は遅れている。

教育についても未達成の目標が多い。小学校の純就学率は99%に達し、目標である98%を上回った一方で退学率は高く、前期中等学校 (中学校)、後期中等学校 (高校) への進学率の目標は未達成であった (詳細は第3章を参照)。また、製造業の発達に重要な職業訓練学校への進学率は、奨学金や補助金の付与など政府の促進政策にもかかわらず3%にとどまり、もともと低めの設定であった5%という目標にすら届かなかった。

他方、保健または保健サービスへのアクセスは、農村開発や教育開発に比べて達成できた目標が若干多かった。5歳児低体重および低身長割合は、2020年にそれぞれ20.4%、32.4%となったと予測され、目標である20%と32%にわずかに届かなかったが、5歳児就学率は82.7%となり目標である80%を超えた。しかし、社会開発全体の目標をみれば、未達成の項目が多かった。

7 非専門的調査 (Non-Technical Survey) は歴史的資料や住民への聞き取りによる不発弾の場所の大まかな特定で、専門的な調査は除去を行うための50x50メートルの確認汚染地域の地図 (Confirmed Hazardous Areas: CHA) を作成することである (National Regulatory Authority for the UXO 2016)。

1-3 第3目標：資源・環境や災害

第3目標は、社会的格差の是正と並び経済成長の弊害への対応であり、土地や環境問題の解決をめざすものが中心であった。資源エネルギー分野が牽引したラオスの経済開発では、水力発電所建設を目的とした伐採に起因する森林面積の減少や土地の水没、建設中の事故や稼働後の水量減少による干ばつなどの問題が深刻化している。また、大規模農園や高速鉄道建設事業のように広大な用地の確保が必要な大型事業では、住民への賃借料や補償の支払いが重要になるため、土地に関する権利の明確化が求められる。

表2-3で示されているように、第1や第2目標と比較して第3目標は達成できたものが多い。たとえば、土地権利証の発行は目標である46万件に対し60万件が交付された。ラオスでは厳密には土地使用権しか認められていないが、土地権利証は所有権にかぎりなく近い状態で相続や売買ができる。土地権利証の発行は資源の持続的な利用の一環とされている一方で、使用権を明確にして土地紛争を軽減させるとともに、土地税の徴収による税收確保と取引を通じた経済の活性化もおもな目的である。

資源の持続的利用や環境、また災害に関する目標は、森林被覆率を除いておおむね達成された。森林被覆率は目標の70%に届かず62%となったが、保護林から国立公園への格上げは目標件数を超えた。温室効果ガス削減では、先進国の技術協力などを通じて開発途上国が削減した温室効果ガスを定量化し、自国の削減目標に活用する「二国間クレジット制度」(Joint Credit Mechanism)のもとでREDD+を実施するためのルールを日本と合意した。REDD+とは開発途上国における森林減少や森林劣化を抑制し、温室効果ガスの排出量を削減あるいは吸収量を増加させた実績に応じて経済的なインセンティブを与える仕組みである⁸。

開発事業の環境負荷に対する監視も強化された。鉱物資源開発や大規模農業の拡大による水質汚染への対応として、主要な貯水域の水質モニタリングや調査位置の特定が進んだ。また災害については、2016年の第10回党大会報告に含まれていなかったが、気候変動やダム開発などによる災害への対応として、気象所や

8 ラオスと日本のREDD+ルールの合意については林野庁ホームページ (<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kaigai/191031.html>) を参照。

水位監視所の改修や設置が成果として上げられた。また、気候変動への備えとして、適応計画（National Adaptation Plan）も作成が始まった。さらには、北部で頻発している地震に対応するための地震監視所が設置された。ラオスでは水害が多く、また2018年にはダム決壊事故が起きたこともあり、災害対策への意識が近年高まっている。

表2-3 第3目標のおもな成果

項目	目標	成果	達成
土地権利証の発行(件)	460,000	600,000	○
森林被覆率(%)	62	70	×
保護林から国立公園への格上げ(件)	2	3	○
気象局の改修(箇所)	—	38	
貯水域の水質調査(箇所)	10	10	○
水質調査位置の指定(箇所)	200	312	○
水位監視局の改修(箇所)	—	48	
地震監視局(箇所)	5	15	○
県防災計画の作成(県)	半数の県	6	×
二国間クレジット制度におけるREDD+実施ルールの合意(件)	—	1	

(出所) Phak pasaxon pativat lao(2016)および*Pasaxon*, January 18, 2021を基に筆者作成。

本節で示したように、党大会での報告からは第8次5カ年計画は成長目標を含め、多くの目標が未達成だったことがわかる。そして党は経済政策実施上の問題点として、成長率の下降、資源部門への依存および未発達な製造業、悪化した財政、対内・対外債務の拡大のほか、外貨準備高の低下、投資環境の未整備、近代化や資源・地の利を生かした開発の遅れを指摘した。社会については、薬物、人身売買、国家公務員の汚職などの問題が悪化し、また、人材育成、外国人労働者管理、外国で働くラオス人労働者の保護、所得の分配、法治なども不十分であると指摘された。

では、以上の課題をふまえて第9次5カ年計画はどのような内容になったのだろうか。

2 第9次5カ年計画の方向性

2-1 第8次5カ年計画からの変化

第9次5カ年計画の最大の特徴は、経済開発を最優先とする姿勢が影をひそめたことである。それは、計画内容が発表される順番からも推察される。2001年以降の党大会では成長目標が最初に示されてきたが、第9次5カ年計画では、後発開発途上国脱却や持続的開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）が最初に提示された。いずれも経済成長偏重ではなく、社会、環境、または持続性が重要な枠組みである。第3節で後述するように、この転換はこれまでの投資推進型成長戦略が限界に達したことが背景にあると考えられる。

全体的な大きな目標として、3つが挙げられている。第1は、後発開発途上国脱却や2030年までの持続的開発目標の実施であり、国民の雇用確保や生活向上、秩序ある社会の構築、グリーン成長の促進などが含まれる。目標は多岐にわたるものの、社会全体が恩恵を受けられる持続可能な経済成長をめざしていると解釈できる。第2は、これまでの経済開発における課題のほか、新型コロナウイルス、気候変動、貿易戦争、世界や地域の不確実性という新たな問題への対策があげられている。そして第3は、製造業やサービス業における情報通信技術（ICT）の適切な活用による経済開発および経済的自立である。

そして、以上の3つの大目標を達成するための下位目標が以下のように定められた。まず第1は、安定と持続的成長である。後述するように第9次5カ年計画ではこれまでに比べて低い成長目標が掲げられ、安定と持続が強調されるようになった。第2は、付加価値を生み出せる人材の育成である。人材を育成し能力を向上させることはどの目標達成にとっても重要となる。第3は、国民の物的・精神的な生活水準の向上の一步ずつの改善としている。数値上のGDPの拡大だけではなく、国民が実感できる成長が重要という意味であろう。第4は、環境保全および災害リスクの削減、そして、第5は、地域および国際的な統合への主体的な参加である。以下では具体的数値を示しながら、より詳細に党の方針を検討する。

2-2 安定と持続をめざした成長

2000年代以降の党大会で報告された5カ年計画の経済目標と異なり、第9次5カ年計画では目標成長率の前にマクロ経済の安定化や投資規律に関する内容が示されている。そこからも党が経済成長を前面に押し出す姿勢を変化させたことが窺える。

マクロ経済の安定化では、歳入の拡大を図るための新たな収入源の発掘、歳出の効率化と厳格化、隠れ債務や公的債務の管理、為替レートの安定化の重要性が列挙された。とくに新たな目標はみられず、これまでの課題を再度確認した意味合いが強い。

公共投資を含む政府投資については、農村のインフラ整備、人材開発、科学技術研究に重点をおく一方、少なくとも今後の5年間で政府財源を使用しない分野として、鉄道、高速道路、送電線が挙げられた。これは、公金から資金を拠出しないという意味であり、政府による建設用地の提供など資金以外の資産による投資は排除されていない。したがって、中国が主導する南北を貫く高速道路建設などは、予定どおり進むと考えられる。しかし、公共財の側面が強いこれらの分野に政府が投資をしないのは、経済理論の一般的な考え方から逸脱しているが、ラオスは山岳地域が多いという地理的悪条件やインフラの未整備、また人口が少なく国内市場が小さく分断しているため、これまで発展してきた電力部門が示すように外需に依存しなければ公共財を整備することは容易ではない。また、借り入れにより公共事業として実施した国内向け水力発電所や高速鉄道建設事業によって公的対外債務が拡大したことから⁹、今回、政府投資から除外する分野を具体的に指定したのは、債務問題を背景とする戦略的転換といえる。そして民間投資は、技術移転、輸出の促進および輸入の削減、雇用の創出に重点をおき、とくに建設・運営・移転 (Build, Operate and Transfer: BOT) や官民連携 (Public and Private Partnership: PPP) 形式への外国資本の誘致に注力するとした。

第9次5カ年計画では、2000年以降の右肩上がりの経済成長やコロナ禍でも3.3%の成長率を維持したことを考慮しても、著しく低い目標値が示された。表

9 国内向けに建設されたナムウーカスケードの公的債務への影響はBarneyとSouksakoun(2021)で詳しく論じられている。

2-4はおもな目標である。最も重要でありそのほかの経済目標にも影響をおよぼす年間平均GDP成長率目標は、第8次の約半分となる4%に引き下げられた。産業別成長率では農業が前期実績に近づける形で2.5%、工業は前期実績よりも大幅に低い4.1%となった。この低い目標は、資源需要回復時期の不透明性を反映したものと推測される。一方、サービス業は前期目標と実績のあいだである6%と定められた。前期実績に比べると工業が大幅に引き下げられ、農業とサービス業の緩やかな成長をめざす形であるが、全体的に成長目標は低い。

表2-4 第1目標(第9次5カ年計画)

項目	第8次	第9次
GDP成長率(年平均, %)	7.5→7.2	4以上
農業	3.4	2.5
工業	9.3	4.1
サービス業	8.1	6
1人当たりGDP(期末,ドル)	3,190→2,978	2,887
中小企業数の増加率(年間, %)	—	2
中小企業のGDPへの貢献(%)	—	18
農業, サービスの協同組合の設立・改革(数)	—	18
失業率(%)	2	1.5
国内外の職業斡旋人数(人)	276,828	392,197

(出所) Phak pasaxon pativat lao(2016)およびPasaxon, January 19, 2021を基に筆者作成。

前回と異なるのは、中小企業および国有・共同部門の振興・促進をめざし、具体的な数値目標が示されたことである。共同部門とは、国有ではない協同組合(サハコーン)などの集団化を指す(ケオラ2005)。しかし今回のサハコーンは、市場経済への移行が始まった90年代に実質的に消滅し、強制参加や財産の共有などにより失敗した以前のものとは異なっている。2010年に制定された協同組合に関する首相令第136号第2条は、協同組合は互助を通じて事業の目的や福祉を達成するため、自発的な参加によって形成される組織としている(Samnakgan nanyok latthamonti 2010)。また、2020年に公布されたグループおよび協同組合に関する首相令第606号では、協同組合の設立、解散などの手続きが一般の会社に関するこれらの規定とほぼ同じで、協同組合は企業と同じように扱われている(Samnakgan nanyok latthamonti 2020)。中小企業数は今後5年で毎年2

%増加し、中小企業のGDPへの貢献度は18%と設定された。一方で、共同部門は農業やサービス業で18の協同組合の設立が数値目標として掲げられた。第7次5カ年計画から共同部門が再評価されており、今回の具体的な数値目標によって同部門の重要性が増したことは確実である。

国有と共同部門が再び重視された理由はいくつかある。まずは、ケオラ(2011)が挙げたように政府歳入の確保を指摘できる。2000年代に入って中国やベトナム企業とラオス国有企業の共同事業が増え、政府財政が改善されてきた。たとえば、2002年に中国の国有企業との合併で設立されたラオセメント工場により、セメントの輸入代替が進み、政府歳入に安定的に貢献するようになった。2008年にベトナムの国有企業との合併企業として設立され、ラオスの4大携帯電話企業に成長したUnitel(旧Star Telecom)も主要な納税企業となった。さらに、2016年に建設が始まったラオス・中国間の高速鉄道事業や南北の高速道路事業のように、両国の国有企業同士の合併事業は年々拡大している。ベトナムについても、同国の経済成長にともない、共同事業が増加することは確実であろう。共同事業は国有企業による財源の確保とともに、外国資本のラオス進出の受け皿にもなっている。

もうひとつは、経済格差の是正など経済成長によって生まれた弊害への対応である。それは、協同組合が都市部に比べ開発が遅れている農村で設立され、近年拡大している農業分野で展開されていることから見て取れる。国有または共同部門は社会福祉の使命をもっており、互助的機関としても機能している。また、個人よりも集団化した方が企業に対する農民の交渉力は増すであろう。外国資本にとっても個別交渉の煩わしさが少なくなり、同分野の外国資本導入拡大につながる指摘されている。2011年に明確になった国有・共同部門再奨励の流れが、今回、明確な数値目標を設定するまで具体化したといえる。

そして特筆すべきは、投資推進型成長からの転換を示唆する変化があったことである(詳細は第3節)。今大会では異例なことに、目標達成に必要な大型・優先事業数は示されたものの投資額が明らかにされなかった。少なくとも比較的に高度な経済成長が始まった2000年代以降、必要な投資額が党大会で提示される5カ年計画に含まれなかったことはない。しかし、2021年3月末の国会で行われた政府報告では、投資額は5年で約20.4兆キープ、つまりGDPの約19.4%である

ことが明らかとなった（Phouthen Pasaxon, April 9-12 2021）。対GDP比では第6次（2006～2010年）、第7次（2011～2015年）、第8次（2016～2020年）の32%、32%、30%の3分の2未満であり、近年の水準より著しく低い（Phak pasaxon pativat lao 2006; 2011; 2016）。このうち、11%は国家予算、18%は政府開発援助（ODA）、外国投資が主たる国内外投資は49%、そして、その他が22%となっており、国家予算の全体に占める割合が前回計画の約3分の1の水準に引き下げられている。

さらに今回は、第8次5カ年計画の目玉であった2025年までの所得倍増計画と「ビジョン2030」への言及が見当たらない。第9次5カ年計画では2025年に実現をめざす1人当たりGDPを2887ドルとしているが、これは5年前に定めた2020年の目標である3190ドルよりはもちろん、その後下方修正された2978ドルよりも低くなっている。

1997年のアジア通貨危機の影響がまだ残る2001年に発表した第5次5カ年計画の成長目標が6.2%だったことを考えると、第9次5カ年計画の成長目標は低いといわざるを得ない。新型コロナウイルス感染症が収束すれば達成も難しくなく、安定と持続可能な成長をめざした目標といえる。

2-3 付加価値を生み出せる人材の育成

第9次5カ年計画では人材育成を目的ではなく、経済発展の手段と捉えられている。そして、付加価値を生み出し経済成長に貢献できる人材の育成のために、高い目標が示された（表2-5）。

ラオス経済の弱点といわれる労働力については、以下のような数値目標が定められた。まず、国内外への職業斡旋数は、前回より約40%高い約39.2万人に設定された。国内だけでなく、隣国タイを中心とする海外への出稼ぎ労働者の実態を反映した数値である。すべてのレベルの職業訓練課程を卒業した学生数の目標は、8万人とされた。また、失業者や転職希望者に対する職業訓練を1万5000人に実施するという。さらに、2025年までに1万人当たりの研究者数8.5人をめざし、新規の修士号・博士号取得人数を160人とする高度人材の育成目標も示された。一般的な教育課程だけではなく、職業訓練や国内外での就労を通じて、経済発展に必要な人材を育成するねらいであろう。

表2-5 第2目標(第9次5カ年計画)

項目	第8次	第9次
1歳未満の死亡率(1000人当たり)	30	20
5歳児低体重の割合(%)	20	12
5歳児低身長割合(%)	32	26
5歳児就学率(%)	80	86
小学校就学率(%)	98	—
小学校1年生留年率(%)	5以内	—
小学生1年退学率(%)	5以内	—
ラオス語と算数の基準に達した小学校3年生(%)	—	50
小学生留年率(%)	2以内	—
小学校退学率(%)	2以内	—
小学校5年生到達率(%)	90	—
前期中等学校就学率(%)	85	95
前期中等学校退学率(%)	2	—
後期中等学校就学率(%)	60	74
後期中等学校退学率(%)	2	—
後期中等学校卒業の職業訓練校進学率(%)	5	5
15歳以上の識字率(%)	95	—
15~24歳の識字率	99	—
1歳未満児の死亡率(1000人当たり)	30	—
5歳未満児の死亡率(1000人当たり)	40	—
産婦死亡率(10万人当たり)	160	—
家庭内トイレ使用率(%)	75	—
健康保険加入率(%)	80	—
上水利用率(%)	90	95
国内外の職業斡旋数(人)	276,828	392,197
1万人当たりの研究者数(人)	11	8.5
修士号・博士号保持者数(人)	—	160
国内外において職業訓練課程を卒業した人数(人)	—	80,000
職業訓練の実施人数(人)	—	15,000
熟練度検定(分野, 人数)	—	32
		1,700

(出所) Phak pasaxon pativat lao(2016)およびPasaxon, January 19, 21, 2021を基に筆者作成。

開発途上国では、産業や社会が必要とする人材と、教育が生み出している人材にずれがあることはよく指摘される。多くの開発途上国と同様に、ラオスでも必要な労働力の不足が発展の阻害要因となってきた。今回の5カ年計画で人材育成の目的をより明確にしたことは、この阻害要因の解決に向けた一歩と捉えられる。

また、人材育成目標では社会開発や教育も含まれており、ほとんどの項目で高い目標が掲げられた。たとえば、1歳未満の1000人当たりの死亡率は前回の30人から20人に、5歳児低体重の割合は20%から12%とされ、大幅な改善をめざしている。

2-4 国民の物的・精神的な生活水準の向上

国民の物的・精神的な生活水準の向上という第3の目標は、おもに貧困削減や農村開発とともに戦時中の不発弾除去を中心としている（表2-6）。たとえば貧困率は、第8次5カ年計画期間中は約5%減少し18.5%となったが目標の10%には届かなかった。今回の目標は、過去5年間の実績と同様の5%の削減で達成できるより現実的な13.9%となった。貧困世帯率も前回実績に近い削減をめざし、9.5%に設定されている。このほか貧困脱却世帯、開発家族、貧困脱却村、開発村の数値目標が掲げられた¹⁰。しかし、世界銀行は、2020年に新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による経済低迷や、国外の出稼ぎ労働者からの送金額の大幅な減少により、貧困率は上昇すると予測している（World Bank 2021）。

電化率は98%とし、新規で2万8000世帯へは電力網からの、9000世帯は太陽光など既存の電力系統外からの供給を目標とした。ラオスの電化率は、政府または世界銀行のWorld Development Indicators(WDI)の数値でも95~97%と現地での実感に比べて非常に高い水準にある。しかしこれは恐らく、電力へのアクセスの有無だけで評価した結果であろう。開発途上国では電力にアクセスでき

10 開発家族とは開発、国防、治安に参加し、文化面などの条件を満たすとともに、資源や環境を持続的に利用し、安定した収入のある家族である。また、貧困村は貧困家族が5割以上、小学校への距離徒歩1時間以上、保健所または病院まで2時間以上などの指標のほか、清潔な飲み水がない、通年の道路へのアクセスがない村と定められている。開発村とはたしかな村組織、党組織、大衆組織や生産・サービスのグループがあり、開発家族が85%以上を占め、送電線による電化が行われ、通年の道路アクセスが可能で、国防の模範であり、麻薬に汚染されていないなど、19の項目が満たされた村である。詳しくはSamnangkan nanyok latthamonti (2013)を参照。

でも時間が制限されたり、停電が頻繁に起きたりすることがよくある。さらに、NGOなどが設置した小規模の太陽光発電のように、実態は容量不足で光源以外の利用がほぼできないことも少なくない。今回の目標からも明らかなように、新規に電力へのアクセスを確保する3万7000世帯のうち、約4分の1は電力系統外を想定している。ラオスにおける電力開発は輸出向けの水力発電が中心であり年間10億ドルを超える電力を輸出する一方で、送電網が未整備なため地方都市や農村への安定した電力供給が立ち遅れている。国内の隅々に安定した電力を供給できるよう、実質的な電化率を高めていく必要があろう。

一部地域の農村の開発に不可欠な戦時中の不発弾の除去は、前回実績に比べ非常に高い目標となっている。不発弾のある場所を特定専門調査は、前回の実績が約5万ヘクタールであったが、今後5年間はその5倍の約25万ヘクタールを目標とした。これを達成するには、これまでの5年で行った調査を毎年実施しなければならない。また、不発弾の除去作業は、前回実績の3倍弱である5万ヘクター

表2-6 第3目標(第9次5カ年計画)

項目	達成目標
貧困率(%)	13.9
貧困世帯率(%)	9.5
貧困脱却世帯(数)	117万6260(目標)
	97万1900(現在)
開発家族(数)	24万5754
貧困脱却村(数)	8,003(目標)
	4,899(現在)
開発村(数)	4420
電化率(%)	98(目標)
	95(現在)
新規系統内電化世帯(数)	28,000
新規系統外電化世帯(数)	9,000
通年通行可能道路がある村グループの比率(%)	90
不発弾	
非専門的調査(箇村)	2,776
専門的調査(ヘクタール)	250,000
除去(ヘクタール)	50,000

(出所) Pasaxon, January 19, 21, 2021を基に筆者作成。

ルが目標である。資金や技術などのリソース不足から除去作業は停滞しているといわれているが、2016年のアメリカのオバマ大統領来訪以降、不発弾に責任を負うアメリカの直接支援も始まった。同国の積極的な関与が除去のスピードを早める可能性は高い。このほか、高速鉄道建設などを進めている中国や、さらには近年ラオスと共同軍事訓練を実施したロシアも不発弾除去作業を行なっている。高い目標値を掲げたということは、新たなリソースの獲得のめどがついていると推測できる。

2-5 環境保全および災害リスクの削減

2005年以降に急速に拡大した資源エネルギー関連の大型開発事業、さらには2010年から北部を中心に成長している大型農業事業の環境への影響が無視できない状況になりつつある。水力を中心としたエネルギー開発では、メコン川本流におけるダム建設が流量の変化を引き起こし、国境を越えて周辺諸国の環境、住民生活、ひいては経済に影響を及ぼし、国際問題に発展している。

ラオスで発電した電力の採算性は、タイやベトナムの隣国の需要に依存していることから、環境問題を理由に隣国国内での圧力が高まりラオスから電力を購入できなくなれば、電力産業そのものが立ち行かなくなる恐れがある。またラオス国内では、2018年に起きた建設中のダム決壊事故が社会に大きな衝撃を与えた。さらに、鉱山や大規模農場の環境負荷やこれらの場所で働く従業員の健康被害が社会問題化している。環境への配慮は政治、社会、そして、経済的にも重要になっている。

しかし、同目標の達成に関する具体的数値は示されていない。計画には、経済・社会開発は環境を持続させ、また都市部および農村の国民生活を向上させるものでなければならないと記されているのみである。さらに、カーボンクレジット取引の活用、または、投資事業が持続的に汚染管理と廃棄物処理を行なえるよう法整備をすともある。具体的な数値目標が掲げられていないことから、問題は認識しているが経済開発にはどうしても環境負荷が大きい事業に依存せざるを得ないと考える党・政府の微妙なスタンスを看取できる。

2-6 地域および国際的な統合への主体的な参加

地域および国際社会との連結性の強化については、具体的な数値目標が示された（表2-7）。金額または数量かは明示されていないが、越境輸送は年率7%の拡大が目標となっている。2021年12月にはラオス・中国高速鉄道が運行予定であり、中国国境まで続く高速道路も現在建設中である。このように、国境地域と連結するインフラが整備されつつあり、近隣諸国との越境輸送は金額でも物量でも大きく伸びる可能性がある。

今回の第9次5カ年計画で特徴的なのは、デジタル化やICTを通じた連結性強化が示されたことである。まず、携帯電話ネットワークのカバレッジ率は、第3世代移動システム（3G）、4G、5G別に数値目標が設定され、4Gは2025年までに90%、5Gは50%となった。2015年に中国の全面支援で打ち上げられた商業衛星Laosat-1を活用する事業を、2025年までに18の公的機関で導入する目標も掲げられた。さらに、Very Small Aperture Terminal（VSAT）局を全国に設置する計画も示された。VSAT局は、個人または組織が人工衛星を通じて通信を行うために必要な地上の設備である。VSAT局はより安いコストと簡単な技術でブロードバンド通信を僻地に拡大できるといわれており、地理的制約からケーブルネットワーク構築が難しいラオスで効率的にインターネットへのアクセスを可能とする、Laosat-1の活用を想定した計画と考えられる。そのほか、45の中央と地方の政府機関でのE-事務所の設置、携帯電話で決済できる電子マネーの導入なども目標に掲げられた。

地域連携や国際機関に積極的に参加する姿勢も示された。貿易の円滑化、知的財産の保護、関税の引き下げや投資奨励措置を通じて、ASEAN経済共同体（AEC）、ASEAN+6（日中韓印豪NZ）、世界貿易機関（WTO）、大メコン圏、メコン-ランツァン（瀾滄江）協力が積極的に参加するとしている。また、隣国との貿易拡大をめざすべから、隣国と国境を接するすべての県で1カ所以上の国際国境を開設するとした。従来の地方または伝統的国境では小規模な貿易にかぎられるため、国際国境の開設は大規模な貿易やその円滑化には必要不可欠である。

地域の連結性を活用した地方別開発戦略も示された。北部では、エコツーリズム、無農薬農業、農産加工、工芸品、鉱物資源開発などに注力し、工業団地は、

ルアンナムター県やウドムサイ県などが有力な候補とされた。中部では、サービス、農産加工、衣料、電気、電子、機械部品、木工を含む軽工業、建材、工芸品などの製造に注力する。また、すでに整備が進んでいるカムアン県やサワンナケート県での工業団地開発の推進が改めて明記された。南部では、農業、コーヒー、植物油を含めた農産加工、工芸品、木工、建材の製造、高付加価値の鉱物資源開発などに注力し、工業団地開発はチャンパーサク県やアタプー県などで行う。農産物加工、工芸品のようにどの地方でも奨励する分野がある一方で、製造業の重点は中部となった。また、それぞれの地方における工業団地が立地されるべき地名も明記された。

表2-7 第5目標(第9次5カ年計画)

項目	第9次
越境貿易の成長(%)	7
リモート会議, 電子メールシステム(公的機関数)	68
通信ネットワークカバー率	
3G(%)	100
4G(%)	90
5G(%)	50
LAOSATの活用(公的機関数)	18
VSAT局の普及	全国
E-事務所(数)	45
国際国境の設置数(各県)	1カ所以上

(出所) Pasaxon, January 21, 2021を基に筆者作成。

要約すると、第9次5カ年計画の特徴は以下のようにまとめられる。2001年から続いた高度成長は持続と安定に転換され、国有や共同部門が再び重要な位置づけとなり、成長戦略における投資の重要性が後退した。とくに、特定の大型プロジェクトへの政府投資をやめることは大きな変化といえる。そして、この変化に合わせて、人材育成は目的から持続と安定の経済成長の手段と位置づけられ、比較的小さなコストで実現できる国際国境の開設、ICTを活用した連結性改善などによる成長をめざすこととなったのである。

3-1 転換のきっかけ

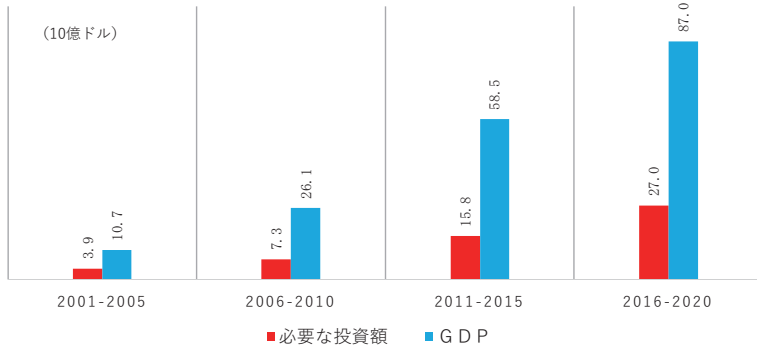
前節で言及したように、経済開発路線の転換は、投資推進型成長戦略が限界に達したことが理由だと考えられる。党・政府は第8次5カ年計画目標が達成できなかった原因として、新型コロナウイルス感染症の拡大や主要貿易相手国の経済減速を挙げた。しかし、2016年度から経済成長率は年々低下しており、新型コロナウイルス感染症が発生しなくても2020年の経済成長率は5~6%台となった可能性が高い。したがって新型コロナウイルス感染症の拡大は転換を速めた一要因ではあるが、本質的な理由ではないだろう。

ケオラ（2007; 2017）などが指摘しているように、ラオスの長年の成長戦略は、固定された投資効率に基づいて策定されていた。達成したい成長率が決まれば、必要な投資額が機械的に算出される。図2-1は2000年代の第5次（2001~2005年）5カ年計画から第8次5カ年計画の中で、目標の経済成長率を達成するために示された必要な投資額とGDPの合計の推移を示している。ここから明らかなように、2001年から2020年のあいだに必要とされている投資額は、GDPの約3割である。つまり、ラオス是对GDP比で3割の投資を行い、7%前後の成長を達成してきたといえる。

問題はこの間、GDPが5カ年合計で約100億ドルから870億ドルへと8倍以上となり、必要な投資額が大幅に増えたことである。2001~2005年の5カ年で必要とされた投資額は、約40億ドルであった。同額を5年で割った場合、1年で必要な投資額は10億ドル未満となる。ODA相当額を差し引けば、必要な投資額がさらに少なくなる。したがって、外国直接投資（FDI）や借り入れによって必要額を確保することはそれほど難しいことではなかった。

しかし、2016~2020年に必要な投資額は270億ドルとなり、毎年54億ドルが必要になると次元の異なる話になる。世界銀行のWorld Development Indicators(WDI)によると、米中貿易摩擦による生産拠点のシフトなどで恩恵を受けたベトナムでも、2019年のFDIはようやく160億ドルに達したところである。ASEANにおける最大の生産拠点であるタイでも、2019年のFDIは90億

図2-1 第5次～第8次5カ年計画のGDPと必要な投資額



(出所) Phak pasaxon pativat lao(2016; 2021) *Pasaxon*, January 14, 15, 18, 19, 21, 2021およびWorld Development Indicators (WDI) , World Bankを基に筆者作成。

(注) GDPは世界銀行のWDIに基づく各5年間の合計額。

ドルに過ぎなかった。タイやベトナムと比べて人口規模が10分の1以下で、労働者の質も低くインフラも整っていないラオスで毎年50億ドル以上のFDIは考えられない。

ラオスはこれまで、必要な投資額を確保するために、数億から数十億ドル規模の水力・火力発電所や高速鉄道建設など大規模プロジェクトを推進してきた。表2-8は、2016年から2020年のあいだに操業開始された、または、操業予定のおもな水力発電所事業を示している。もっとも大きいものは、中国による7つのダムからなるナムウーカスケードであり、総建設費は29億ドルである。表2-8にある10のダムの建設コストを足しても64億ドルであり、同期間に必要な投資額である270億ドルに大きく及ばない。ODAを構成する無償援助は2015年から2019年までが約14億ドルである。これ以外に、国家予算や公的借入れなどがあるため、計画では実際に必要なFDIは総投資額である270億ドルの54～58%、つまり約151億ドルとしている。2016年12月には総額約60億ドルで中国・ラオス高速鉄道建設が始まり、2018年からは約20億ドルのヴィエンチャン＝ヴァンヴィエン高速道路が中国の国有企業によって建設され、2020年に完成した。表2-8の10のダム、高速鉄道、高速道路の投資額の合計が144億ドルであり、151億ドルの目標に近くなるが到達はできない。

表2-8 2016年から2020年に完成(予定)の大型水力発電所

名称	建設費 (10億ドル)	発電能力 (MW)	操業開始年	事業主
ナム・ウー	2.73	1,272		Synohydro (中国)
ナム・ウー2		120	2016	EDL (ラオス)
ナム・ウー5		249	2016	
ナム・ウー6		18	2016	
ナム・ウー3		210	2020	
ナム・ウー4		132	2020	
ナム・ウー7		210	2020	
ナム・ウー1		180	2020	
ナム・グム3	1.0	480	2020	GMS Power (タイ) RATCH Group(タイ) Axia Power Holdings(日本) LHSE(ラオス)
セーピアン・ セーナムノイ	2.0	410	2019	SK E&C(韓国) KOWEPO(韓国) RATCH Group(タイ) LHSE(ラオス)
ドン・サホン	0.5	260	2019	Mega First Corporation Berhad (マレーシア) EDL(ラオス)

(出所) NS Energy, Power Technology を基に筆者作成。

(注) EDL: Eletricite du Laos, KOWEPO: Korea Western Power, LHSE: Lao Holding State Enterprise, MFCB: Mega First Corporation Berhad, RATCH Group: RATCH Group Public Company Limited, SK E&C: SK Engineering & Construction Col, Ltd.

しかし、高い成長率を達成するために投資額の大きな大規模プロジェクトを実施し続けることは現実的ではなくなった。簡単にいえば、3割の投資を確保することが困難なほど、ラオスのGDPが拡大したのである。そうであるならば、これまでの成長戦略の転換は避けられない。

3-2 持続的発展への課題

高度成長から路線転換したとしても、後発開発途上国が持続的かつ安定した成長を簡単に達成できるとは考えにくい。また、社会や環境への配慮が必要といって経済成長が止まれば、多くの開発途上国が直面している中所得国の罠に突き当

たる。筆者は、ラオスが持続的発展を続けるには、つぎのような課題を解決する必要があると考える。

まずは、投資に変わる新たな成長戦略の明確化である。第9次5カ年計画で持続と安定の成長へと転換を果たしたが、今回示された成長戦略は中小企業の育成、人材開発、国際国境の開設やICTを活用した経済統合などである。安定した経済成長は期待できるかもしれないが、ラオスが将来的にめざす上位中所得、ひいては高所得国への道は遠い。

そのためには、成長の核となる新たな分野や産業が必要である。農業では、中国向けの野菜、果物の輸出が数年でほぼゼロから年間数億ドルに急成長している。たとえば2021年5月31日には、ラオスから中国への農産物の主要な窓口であるAIDC社 (Asia Investment, Development & Construction Sole Co., Ltd) が、中糧集団河南省鄭州市支部と12億ドルにのぼる輸出契約をリモート会議で締結した (*Lao Economic Daily*, May 31, 2021)。品目では、ドリアン5万トン、落花生、キャッサバ澱粉、冷凍牛肉、マンゴー、バナナ、各10万トン、カシューナッツ、大豆、各20万トン、砂糖50万トンの輸出を5年以内に始めるとしている。同イベントに出席したラオスの工業・商業大臣は、二国間協定で中国に輸出できる農産物を既存の7品目に6品目を加える改定案の作成が完了しており、これを2025年に向けて90品目に拡大させると述べている。環境、土地、労働者問題など解決しなければならない課題は多いが、世界第2位の経済大国に成長した中国向け農産品輸出の可能性は、ラオスにとって極めて大きい。これまでに、ある程度成功したコーヒーに続き、ヨーロッパへのコメの輸出も始まっている。国土に比べ人口が少ないラオスにとって、農林業またはこれらの加工業が高度な成長を支える産業に発展する可能性は十分にある。

労働集約的ではないサービス業の可能性も大きい。サービス業は付加価値が比較的低い観光から非常に高い金融業まで幅が広い。進行中の高速鉄道や高速道路などの輸送インフラ整備事業によって、今後は観光客数の増加が確実な一方、観光業における高付加価値化やその他の高付加価値なサービス業が生まれなければ、中長期的にラオスの経済成長をけん引することは難しい。また、金融業の可能性も高いが、ラオスで銀行融資向けに資産評価の会社を設立しても、査定業務は隣国から専門家を呼び寄せる企業があるほど、高度人材は絶対的に不足している。

付加価値が高いサービスにはそれに対応できる人材が必要になるため現状では難しいが、急成長をしている隣国との連結性が高まれば、その可能性が広がる。これを見据えて人材育成を続けることが重要である。

環境負荷が小さい産業の育成も重要である。現在の成長を牽引している産業は、いずれ枯渇する鉱物資源に加えて、環境への負荷が大きい水力や火力発電事業である。ASEAN最大の製造拠点であるタイや成長著しいベトナムに隣接するラオスが、隣国へのエネルギー供給源となることは合理的であろう。また、党・政府がエネルギー部門への依存から脱却することも考えられない。しかし、既存の水力・火力発電に加え、太陽光発電などの自然エネルギーを主要産業に育成できれば、必要な経済成長を維持しながら、環境持続的に発展できる可能性が高くなる。2021年4月には、翔栄クリエイト・丸紅などがラオスにおける981メガワット（MW）の太陽光発電所の工事契約をタイの大手ファンド会社であるブルバークと結んだ¹¹。実際の発電量は、日照時間に影響受けるため直接比べることは難しいが、981MWは大規模ダム発電能力に匹敵する発電量である。

タイやベトナムだけでなく中国や将来的にミャンマーの成長を考えれば、地域との連結性強化（ランド・リンク構想）のように、物流も可能性は大きい。都市部を含めてラオスのどの地域でも、国境の向こうには国内よりも近くて大きな市場が存在する。そのため、国内の困難な地形を考えれば、越境連結性を整備した方がより高い経済効果が期待できる。実際にタイとの国境沿いに分布しているラオスの都市部の多くは、国境のメコン川に架橋された以降に高い経済成長率を達成した（Keola 2013）。ほかの地域でも、国境の向こうにあるベトナム、あるいは中国の都市部と連結性を高めることがより効果的であることは明らかである（Keola 2021）。各県で国際国境を設置することは、この考え方に合致する動きといえる。開設される国際国境と道路インフラなどの整備が進展すれば、開発が遅れている東部や北部地域の発展が加速することはほぼ間違いない。

最後は、これまでに多額の投資をした事業の最大限の有効活用である。政府は高速鉄道建設に対して、借入れを含め10億ドル近い投資を行っている。この

11 『環境ビジネスオンライン』2021年4月12日付を参照。（<https://www.kankyo-business.jp/news/027828.php>）

鉄道が有効活用されなければ債務返済だけが重くのしかかる。直接収入は当分のあいだは大きくないと予想されているが、鉄道の主要駅を中心とした都市や工業団地の開発を通じて、経済的に大きな間接効果を生み出すことは不可能ではない。国内需要が伸びないために、建設した水力発電所が収入を生み出していない事例もある。多額の投資により建設するからには効果的な活用が求められる。

■ おわりに

ラオスの第9次5カ年計画では、開発目標が高度成長から持続的発展に切り替わった。党大会後の2021年3月末に開催された国会に第9次5カ年計画が提出された際に、国会常任委員は同計画に対して、2030年までの上位中所得国入りを目標に加えるべきだとコメントした。ラオスが「ビジョン2030」を本気でめざすのかどうかは定かでないが、仮にそうなったとしても、経済開発戦略の転換であることには違いはない。世界銀行によると、上位中所得国の1人当たりGNI水準は4046ドルから1万2535ドル（2021年）となっている。前回大会で掲げた1人当たりGNIの8000ドルはほぼ実現不可能であるため、現実的にめざすとすればもっとも低い4000ドル超えである。それには平均で年率6.5～7%の経済成長が必要となる（Phak pasaxon pativat lao 2021）。今後5年間で経済を回復し、そのあとに、これまでに近い水準の経済成長が達成できれば到達できる目標ではある。とはいえ1人当たり8000ドルとしていた目標からの大幅な転換に変わりはない。経済成長率、必要な投資額、上位中所得入りをめざす基準値からは、今後の5年間は少なくとも党が高度成長ではなく持続と安定をめざしていることが裏づけられる。

しかし、持続的な成長は高度成長と同様、あるいはそれ以上に難しいといえる。持続的発展にシフトした結果、社会、環境、財政などに大きな負荷をかける事業を推進し、所得4倍増をめざした開発の圧力は緩和されるであろう。そして、これまでのように政府予算を無駄遣いし、半ば強引に進めるような経済開発プロジェクトも減少すると考えられる。しかし、近年の成長の原動力は、資源・エネルギー開発や大規模な交通インフラ整備などであり、それらの開発分野はラオス経

済の持続的発展においても必要不可欠である。したがって高速鉄道、高速道路、水力発電所建設事業など、中国を中心とする外国資本が進める大型プロジェクトが急に止まるわけではない。当面は資源・エネルギー部門やインフラ建設に依拠しつつ、新たな成長戦略を牽引する産業や分野の育成が必要である。これは、前指導部が進めた投資推進型成長よりも困難な道であり、その意味で新指導部はこれまで以上に難しい舵取りが求められる。

【参考文献】

<日本語>

- ケオラ・スックニラン, 鈴木基義 2005.「国有企業改革からみた市場経済化——軍営企業・山岳部開発会社(BPKP)の場合」天川直子・山田紀彦編『ラオス一党支配体制化の市場経済化』研究双書No.545. アジア経済研究所.
(<http://hdl.handle.net/2344/00011981>).
- ケオラ・スックニラン 2012.「第7次経済・社会開発5カ年計画(2011~2015年)——資源・エネルギー部門に大きく依存した経済開発」山田紀彦編『ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略』情勢分析レポートNo.16. アジア経済研究所.
(<http://hdl.handle.net/2344/00014695>).
- 2017.「『ビジョン2030』——達成できるか所得4倍増計画」山田紀彦編『ラオス人民革命党第10回大会と『ビジョン2030』』情勢分析レポートNo.28, アジア経済研究所.
(<http://hdl.handle.net/2344/00049375>).

<ラオス語>

- Phak pasaxon pativat lao 2001.*Ekasan kongpaxum nyai khang thi VII phak pasaxon pativat lao* [ラオス人民革命党第7回党大会文書].
- 2006. *Ekasan kongpaxum nyai khang thi VIII phak pasaxon pativat lao* [ラオス人民革命党第8回党大会文書].
- 2011. *Ekasan kongpaxum nyai khang thi IV phak pasaxon pativat lao* [ラオス人民革命党第9回党大会文書].
- 2016. *Ekasan kongpaxum nyai khang thi X phak pasaxon pativat lao* [ラオス人民革命党第10回党大会文書].
- 2021. *Ekasan kongpaxum nyai khang thi XI phak pasaxon pativat lao* [ラオス人民革命党第11回党大会文書].
- Samnangkan nanyoklatthamonti 2010. *Damlat va duai sahakon*, lek thi 136, vanthi 5.3.2010 [サハコーンに関する首相令第136号, 2010年3月5日付].
- 2013. *Damlat vaduai mattathan khum thuyak lae mattathan kan phattana lainya 2012-2015*,

lek thi 309, vanthi 14.11.2013 [2012-2015年の貧困および開発基準に関する首相令第309号, 2013年11月14日付].

—— 2020. *Damlat va duai kum lae sahakon*, lek thi 606, vanthi 26.11.2020 [グループとサハコーンに関する首相令第606号, 2020年11月26日付].

<英語>

Barney, Keith and Kanya Souksakoun 2021. “Credit Crunch: Chinese Infrastructure Lending and Lao Sovereign Debt.” *Asia & the Pacific Policy Studies*, 8 (1) : 94-113.

Keola, Souknilanh 2013. “Impacts of Cross-Border Infrastructure Developments: The Case of First and Second Lao-Thai Mekong Friendship Bridges.” In Masami Ishida (ed.), *Border Economies in the Greater Mekong Subregion*, Hampshire: Palgrave Macmillan. 163-185.

—— Souknilanh 2021. “Greater Mekong Subregion Connectivity with Major Markets.” In Jesus Felipe (ed.), *The Greater Mekong Subregion 2030 and Beyond: Integration, Upgrading, Cities and Connectivity*, Manila: Asian Development Bank. 336-350.

National Regulatory Authority for the UXO 2016. *Unexploded Ordnance Sector Annual Report 2015*. National Regulatory Authority for the UXO/Mine Action Sector in Lao PDR.

World Bank 2021. *Lao PDR Economic Monitor Supporting Economic Recovery Thematic Section: Livelihoods in the Time of COVID-19*. January 2021.

(<https://pubdocs.worldbank.org/en/306131610167443727/Lao-PDR-Economic-Monitor-January-2021-Supporting-Economic-Recovery-Thematic-section-Livelihoods-in-the-Time-of-COVID-19.pdf>).

<新聞>

Japan Times.

Lao Economic Daily.

Pasaxon.

Phouthen Pasaxon.

The New York Times.

<オンラインデータベース>

Bank of Lao PDR. (<https://www.bol.gov.la/>).

The World Bank, “World Development Indicators”.

(<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators>).

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>



